

2022年2月
株式会社ベネッセホールディングス

「ベルリッツの株式譲渡について」説明会要旨

- 日時：2022年2月14日（月）17:00 – 17:30
- 回答者：代表取締役会長 CEO 安達 保
執行役員 CFO 兼 財務・経理本部長 坪井 伸介
執行役員 CEO・COO オフィス本部長 西村 洋



ベルリッツの株式譲渡について

2022年2月14日
株式会社ベネッセホールディングス

■代表取締役会長 CEO 安達 保

本日発表したベルリッツの事業株式譲渡について、私からご説明します。

本日付けでベルリッツコーポレーションの債権を放棄したうえで、ベネッセの保有する全株式を、留学事業等の語学教育事業を行う ILSC Education Group を傘下に持つ、カナダの ILSC Holdings LP が保有する特別目的会社に譲渡することを取締役会で決議しました。

このベルリッツは、1878年に創業し、「世界最大の語学企業」として、1993年に当社の連結子会社になりました。その後、ベルリッツは2001年に当社の完全子会社となり、得意の語学学習法である「ベルリッツ・メソッド」により、語学教育を核とするコミュニケーション・ビジネス、個人や組織の発展及びグローバル化に貢献する事業モデルを世界各国で展開しています。

また、このベルリッツ傘下の ELS ランゲージセンターは、全米最大の大学進学向けの英語学校として、留学生の英語学習をサポートしています。当社グループの留学支援事業とも連携しながら、事業成長を図ってきました。

ベネッセグループにおいて、このベルリッツ、語学事業や留学事業の発展に大きく貢献してきました。また、大学等への講師の派遣事業や、英語テスト GTEC とのシナジーも発揮してきました。

しかしながら、競合の台頭に対抗する新しい商品開発の遅れや、中東からの留学生の減少等により、長年にわたり営業損失を計上し、業績は苦しんでいました。

2017年には外部から新しい経営陣を招聘し、商品開発、マーケティング改革に加え、フランチャイズ化や抜本的な事業リストラを断行し、黒字化に向けて懸命な努力をしてきました。

その結果、2020年度には一旦黒字化が視野に入るまで業績が回復していた状況でしたが、そこで新型コロナウイルスの世界的な感染が起り、ベルリッツ事業は大変に大きなダメージを受けました。

コロナ影響が長期化するなか、オンライン授業へのシフト、新たな商品であるベルリッツ 2.0 の世界投入やデジタルマーケティングの強化、事業構造の更なる改革を進めてきており、今年度は赤字縮小も順調に進んできました。

一方、ベネッセは2020年11月にFY2021-2025の中期経営計画を策定しました。教育と介護という「コア事業の進化」と、新たな成長に向けた「新領域への挑戦」により、持続的な成長を目指すとうたっており、「事業の選択と集中」に取り組んでいました。

ベルリッツについても、グループの事業ポートフォリオの中での位置づけを議論し、必ずしも海外の語学事業が我々のコア事業ではないという議論もあり、複数の譲渡候補先と昨年からの交渉を開始しました。その結果、シナジー効果の見込める ILSC のサポートのもと事業成長を加速していくことがベルリッツのより一層の発展につながるとの結論に至りました。そのうえで、本日ベルリッツの当社保有全株式を ILSC の特別目的会社に譲渡することを決議しました。

また、今回の株式譲渡後も、ベネッセグループの留学支援事業をはじめとする各事業と、ベルリッツグループとの協力関係はしっかりと維持していく予定です。以上が私の方からの説明です。

続いて、財務的な影響については、CFO の坪井から説明します。

本日（2/14）、ベルリッツの全株式譲渡を決議

- **決議内容** : ベルリッツに対する約178億円の債権放棄、ベルリッツの全株式譲渡
- **株式譲渡実行日** : 2022年2月14日
- **譲渡先** : ILSC SPC

ILSC SPCとは

留学事業等の語学教育事業を行うILSC Education Groupを傘下に持つ、カナダのILSC Holdings LPが保有する特別目的会社

ILSC Education Groupは、カナダ、オーストラリア、インドで計8校のランゲージスクールを展開。年間1.2万人、延べ30万人の学生に語学教育サービスを提供

■執行役員 CFO 兼 財務・経理本部長 坪井 伸介

本日開示をしました、業績予想の修正等、数値面の影響について説明します。

本日、決定、開示をした事項としては、

先ほど、安達からもありましたが、ベルリッツ株式の全株式の譲渡、およびベルリッツに対する約 178 億円の債権放棄です。株式譲渡の実行日は本日 2 月 14 日、譲渡先は、ILSC SPC という留学事業等の語学教育事業を行う ILSC Education Group を傘下に持つ、カナダの ILSC Holdings が保有する特別目的会社です。

FY21の当期純利益への影響は▲63億円
FY22以降は税金削減効果が収益にプラス、ROEは大幅改善へ

FY21

- 売上影響（4Qから連結除外）：▲80億円程度
- 営業利益への影響：軽微
- 当期純利益への影響：▲63億円程度
 - ※内訳 (+) 本件株式譲渡に伴う法人税等の減少 約35億円
 - (-) 特別損失（関係会社株式売却損）の計上 約98億円

FY22～

- FY21～FY25で合計180億円強の税金削減効果を見込む（FY22は30億円程度の見込み）
- FY22以降ROEは大幅に改善見込み

次に、本件の業績影響について説明します。

今期であるFY21、来期以降であるFY22以降の2つに分けて説明します。

まず、業績予想の修正リリースにあります。売上高へ影響について、12月決算であるベルリッツについて、本件譲渡によって連結決算への連結は3Qである9月末までとなり、当社4Qから売上高、営業利益、当期純利益等が除外されます。売上高については、5月開示した目標から80億円マイナスの影響があります。営業利益については、3Qまでは連結済であり、今期の通期見通しに与える影響は軽微です。当期純利益につきましては、債権放棄の影響が大きく、特別損失を約98億円計上しますが、一方で、本件、株式譲渡に伴う法人税等の削減効果がプラス約35億円あり、今期の当期純利益への影響はマイナス約63億円を見込んでいます。

来期以降の影響については、今期のプラス効果35億円を含めて、約5年間で合計180億円強の税金削減効果を見込んでいます。また、来期は当期純利益に対して約30億円程度押し上げ効果を見込んでいます。これにより、FY22以降のROEは大幅に改善する見通しです。

具体的に説明しますと、当社の自己資本が約1,500億円程度ですので、毎年30億円のプラス効果が継続すると考えますと2%程度のROE押し上げ効果があると考えています。

ベルリッツの株式譲渡に伴い2021年5月11日公表の見通しより修正
 期末配当は一株当たり25円（通期50円）の予定に変更なし

	2021年3月期	2022年3月期 (見通し)	増減	増減率 (%)	(単位：百万円)		
					2022年3月期 (5月公表時)	前回差	増減率 (%)
売上高	427,531	433,000	5,469	1.3	441,000	▲8,000	▲1.8
営業利益	13,089	17,500	4,411	33.7	17,500	-	-
営業利益率 (%)	3.1	4.0	0.9	-	4.0	-	-
経常利益	9,260	12,000	2,740	29.6	12,000	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,122	0	▲3,122	-	5,000	▲5,000	-
為替レート (対US\$) (円)	106.67	109.50	2.83	-	108.00	1.50	-

3

続いて、通期予想の見通しですが、売上高について4,410億円から80億円下げて、4,330億円とします。営業利益、経常利益につきましては、当初の見通しから変更はありません。

親会社株主に帰属する当期純利益については、期初見通しを50億円としましたが、今回の案件の影響、昨今の業績の動向から判断し、見通しについてはゼロとします。

期末配当については、1株あたり25円、通期50円の予定に変更はありません。

以上